第四欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施初則第 214 号に規定する以下の領章文官を使用して作成しなければならない。第四欄と同擺(j)~(v)の偏考の総論部分、 及び本頁に特有の事項について第四擺(iv)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顧音に含めないこと。

発明者である旨の申立て(規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定国とする場合)	
私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名し; されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。	か記載
本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出願時に申立てを提出する場合)。	
本申立ては、国際出願 PCT/を対象としたものである (規則 26 の 8 に従って申立てを提出する	場合)。
私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に上記出願の願容において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日より出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。	従い、
先の出願:	
私は、連邦規則法典第 87 編規則 1.56 (87 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があること こに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報 いて開示義務があることを承認する。	ーー を、こ 報につ
私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じることをここに申し立てる。さ 故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故る る成偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたここに申し立てる。	労にト
氏名: 小林眞也	
住所: 練馬区 日本国	
(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名) 郵便のあて名: 〒176-0012 東京都練馬区豊玉北3-7-2	
野族のあて名: 1170 0012 宋京御旅局及壹五礼3-7-2	
国籍: 日本国 JAPAN	 -
E37E •	
発明者の署名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
氏名: 植松真司	
住所: 練馬区 日本国	
(都市名、米国の州名(該当する場合)又は国名)	
郵便のあて名: 〒176-0012 東京都練馬区豊玉北3-13-7-201	
William K. O.	
発明者の署名: 日付: 31. /0.03 日付: 31. /0.03 (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づい (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基づい	
(国際出願の顧客に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づい (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基 て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代 て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合) 理人ではなく、発明者のものでなければならない。)	うい
この申立ての続葉として「第VII顒(iv)の続き」がある	

様式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月版)